

緊急連絡・安否確認システムの概要

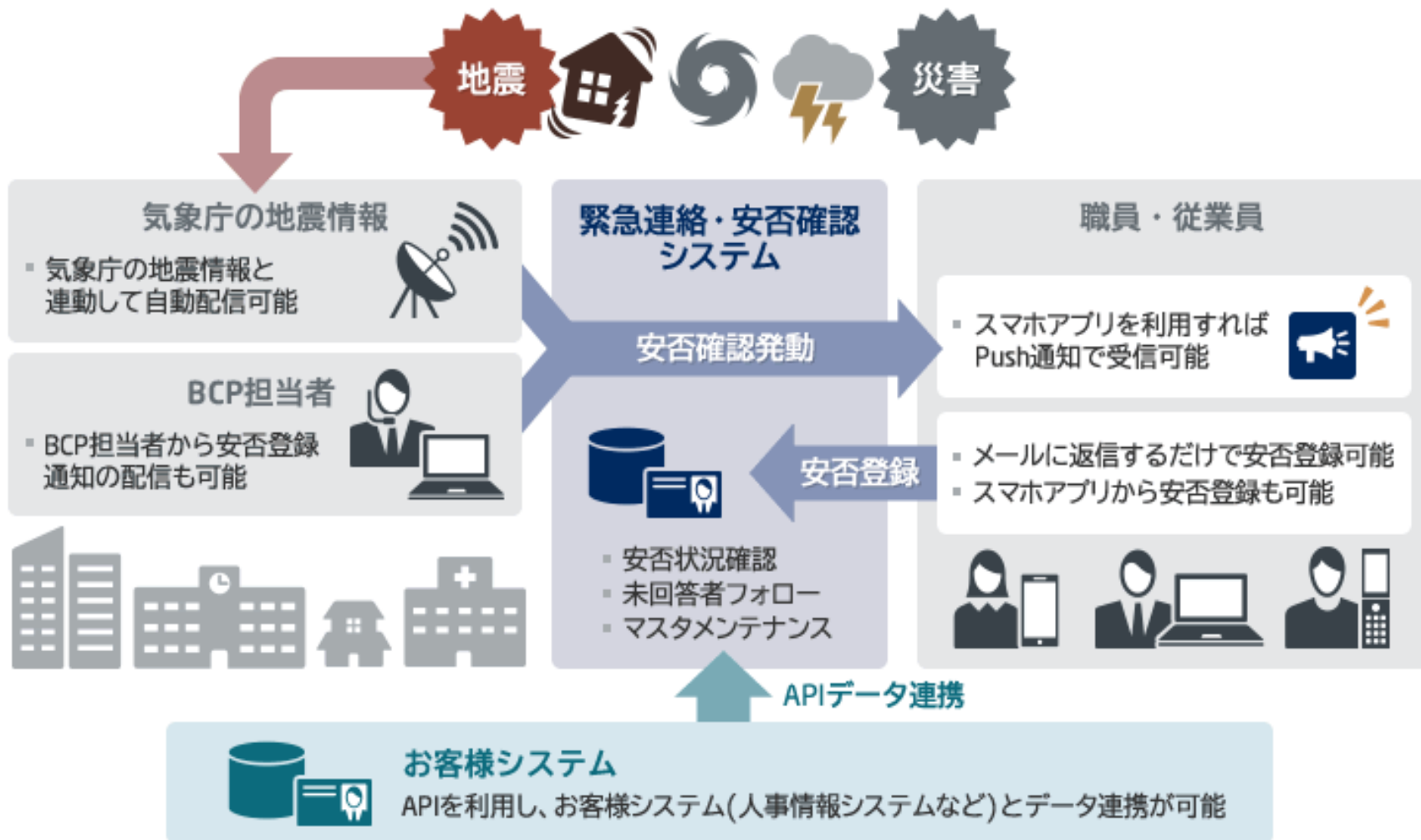
- I. 災害発生時、気象庁の地震情報と連動して安否確認メールやスマートフォンへPUSH通知を社員・職員等に自動発信。（能動的にBCP担当者等から発信も可）。

- II. 社員・職員等は受け取ったメールに返信、またはPUSH通知を受けたスマホアプリで回答することにより、個々人の状況を連絡。BCP担当者等はWebにて一元的に状況を把握可能。

- III. 一斉メール配信機能により、社員・職員等に「**自宅待機**」等の指示の**他、「安全ルート」の連絡や「熱暑時の水分補給」等のリスク回避やリスク低減につながる連絡を発信**することも可能。（全社、部単位、地域単位で実施可）。
また、アンケート機能により、BCP担当者等は**被災状況や物資の要望などを把握し、生活支援に役立てることも可能。**

緊急連絡・安否確認システムの概要

システム概要



国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC : Intergovernmental Panel on Climate Change）が示す「気候変動がもたらす8つのリスク」の内、本ソリューションにより軽減できるリスク。

（「気候変動がもたらす8つのリスク」は次ページ参照）

（冒頭の番号は「気候変動がもたらす8つのリスク」の番号に対応）

② 洪水被害のリスク

洪水や豪雨により、道路の寸断やガス漏れ等の災害が起こっているが、個々人はそれらの状況を把握することが出来ない状況とする。

本システムの一斉メール配信機能により災害発生場所や安全ルートを通知することで二次被害拡大を防止することが出来る。

③ インフラ等の機能停止リスク

台風接近による暴風警報発令時、本システムの一斉メール配信機能を利用して、入社前の「自宅待機指示」、「臨時休業の連絡」、業務時間帯の「早期帰宅指示」、退社時間帯の「社内待機指示」を行うことで、社員が災害に巻き込まれることを防止することが出来る。

また、その地域という観点からは、公共交通機関の混乱低減に寄与することが出来る。

④ 熱波による死亡・疾病リスク

熱波により、屋外労働者への危険性が高まってきた状況とする。

本システムの一斉メール配信機能により屋内退避や水分補給を促すことにより、熱波による疾病や死亡のリスクを防止・低減することが出来る。

気候変動がもたらす8つのリスク

出典：IPCC第5次評価報告書(2014)



① 海面上昇、沿岸での高潮被害などによるリスク



② 大都市部への洪水による被害のリスク



③ 極端な気象現象によるインフラ等の機能停止のリスク



④ 熱波による、特に都市部の脆弱な層における死亡や疾病のリスク



⑤ 気温上昇、干ばつ等による食料安全保障が脅かされるリスク



⑥ 水資源不足と農業生産減少による農村部の生計及び所得損失のリスク



⑦ 沿岸海域における生計に重要な海洋生態系の損失リスク



⑧ 陸域及び内水生態系がもたらすサービスの損失リスク